

多賀城市上下水道事業  
ウォーターPPP 導入可能性調査

実施要領

令和8年2月

宮城県多賀城市

# 目 次

1	本調査の目的 .....	1
1.1	導入目的と期待する効果 .....	1
2	本調査の内容 .....	2
2.1	概要 .....	2
2.2	アンケート調査 .....	3
2.3	本調査（マーケットサウンディング）における留意事項 .....	3
3	問合せ先 .....	3

## 1 本調査の目的

本市の上下水道事業は、施設老朽化による故障や機能停止リスクの高まりが問題となっており、また、人口減少の影響等により水需要の減少が予想されます。限られた財源の中で、今後、施設や管路の老朽化対策等に多額の投資が見込まれるなど、上下水道事業を取り巻く環境は厳しさを増しています。

このような状況下で、国は、上下水道事業の持続可能性の確保に向けて、より一層民間の経営ノウハウの導入を推進しており、「管理・更新一体マネジメント方式（レベル3.5）」を創設しました。今後、レベル3.5を含めた「ウォーターPPP」の導入に積極的に取り組むこととしています。

このような背景のもとで、多賀城市では令和7年度からウォーターPPP等の官民連携手法の導入検討にあたり、課題整理、スキーム検討、効果分析等を通じて導入検討に向けた準備を実施しています。本アンケート調査は民間事業者の参入意欲や官民連携における業務内容に対する意見や参画にあたっての課題を把握するために実施するものです。

### 1.1 導入目的と期待する効果

多賀城市では、上下水道事業の持続可能性を維持・向上させることを目的とし、以下に示す効果を期待し、官民連携の導入を目指していきたいと考えています。

- ・ 維持管理業務の包括化、性能規定の導入により、民間事業者の創意工夫を積極的に取り入れ、事務・事業全体の効率化や高度化を実現
- ・ 契約期間の長期化により、官・民双方の契約事務の低減を図ると共に、長期的な視点に立った施設運営の実施
- ・ 維持管理と更新の一体的なマネジメントにより、施設の改築更新の最適化によるライフサイクルコストを低減

アンケート調査では下表に示す事項の把握を目的としております。先行して実施した下水道事業の官民連携手法の市場調査により、上水道事業・下水道事業のバンドリングによるウォーターPPPへの関心度が高かったことを受け、上水・下水道事業のバンドリングを前提とした調査となっています。

目的	内容
本市におけるウォーターPPP導入の実現性と課題	・ 参入意欲の高い民間事業者数の把握 ・ 参入障壁となる事項の把握
民間企業から見た望ましい事業方式、対象施設、対象業務	・ 本市に適した対象施設・対象業務の把握 ・ 最適な事業スキームの把握
今後の導入検討を進める上での課題	・ 導入するうえでの課題の把握 ・ 民間事業者の要望の把握

## 2 本調査の内容

### 2.1 概要

本調査では、「アンケート調査」の実施を、下表に示すスケジュールで予定しています。

内容	日程等
アンケート調査票の送付	令和8年2月16日(月) 目安
アンケート調査回答期間	令和8年2月27日(金) 17:30

本調査は上下水道一体でのウォーターPPP導入を想定したアンケート調査のため、「調査票(上水道)」及び「調査票(下水道)」のどちらとも回答をお願いいたします。回答に際して、前回実施(2025年8月～9月)の下水道事業アンケート調査ですでに回答をいただいております。その回答から変更がある場合には「調査票(下水道)」に変更箇所のみ回答をお願いいたします。回答に変更がない場合には改めてご回答いただく必要はございません。(下水道アンケート回答の変更有無に関しては、「調査票(上水道)」の6-4に設問を追加しておりますので、前回実施(2025年8月～9月)の下水道事業アンケートにご参加いただいた企業様はご回答をお願いいたします。)

## 2.2 アンケート調査

本市では、民間事業者の参入意欲や官民連携における業務内容に対する意見や参画にあたっての課題を把握するためアンケート調査を実施しております。下記 URL（多賀城市 HP）にて、アンケート調査票及び事業概要書を掲載しておりますので、各自ダウンロードいただき回答期限までにアンケート調査票に記載された提出先に送付していただきますようお願いいたします。本アンケート調査結果は、後日、本市ホームページにて公表を予定しております。

### ◆アンケート調査票及び事業概要書（多賀城市 HP）

<https://www.city.tagajo.miyagi.jp/gesui/kurashi/suido/gesuido/wppptyousa.html>

※アンケート調査票への回答・提出期限：**令和8年2月27日(金) 17:30 まで**

## 2.3 本調査（マーケットサウンディング）における留意事項

- 本調査は事業者の皆様のウォーターPPPに対する参入意向や事業範囲（案）に関するご意見等の把握を目的として実施するもので、今後の本市上下水道事業におけるウォーターPPPの導入を含め、いかなる発注、計画策定等が行われることを保証するものではありません。
- 本調査への参加実績が、今後の事業者公募等の参加条件及び評価の対象となることはありません。
- 必要に応じて、第2回目の調査や個別ヒアリング等の実施も想定していますので、その場合は可能な限りご協力をお願いします。
- 本調査への参加及び書類作成等に要する費用は、参加事業者様の負担となります。

## 3 問合せ先

本調査に関する問合せ先は次のとおりです。

多賀城市 上下水道部 施設整備課 下水道施設係

TEL：022-368-3144 FAX：022-368-3125

メール shisetsu@city.tagajo.miyagi.jp

株式会社 NJS 仙台事務所（担当：及田、舘野）（本業務受託企業）

TEL：022-266-2821 FAX：022-266-2824

メール tagajyou\_gesui@njs.co.jp

※問い合わせ時には、双方にご連絡いただければ迅速な対応が可能となります。